

## 経済レポート

# 2017年10~12月期のGDP(1次速報)結果

～伸び率は鈍化するも、景気回復は続いている～

調査部 主席研究員 小林真一郎

本日発表された2017年10~12月期の実質GDP成長率は、前期比+0.1%(年率換算+0.5%)と、8四半期連続での前期比プラスとなった。伸び率は鈍化した。内容は決して弱くはなく、景気回復が続いていることを示す結果である。

個人消費は、7~9月期に前期比マイナスの一因となった天候不順による悪影響が剥落したことや、年末にかけて寒い日が続いたことなどを背景に、前期比+0.5%と増加に転じた。住宅投資は、先行する住宅着工件数がすでにピークアウトしていることを反映して、同-2.7%と2四半期連続でマイナスとなった。

企業部門では、設備投資が前期比+0.7%と5四半期連続で増加した。業績の拡大が続く中であって、人手不足への対応や生産性を高めるための投資などに加え、能力増強などの前向きな投資も増えている可能性がある。在庫投資の寄与度については、前期に大きくプラスとなった反動などから-0.1%とマイナスに転じた。

政府部門では、医療費などを中心に政府サービスに対する需要は趨勢的に増加しているものの、政府最終消費支出は前期比-0.1%と、10~12月期については一時的に減少した。公共投資も、2016年度補正予算の執行による押し上げ効果の一巡からピークアウトしており、同-0.5%と減少が続いた。

図表1 改定状況の一覧

	2016年		2017年				寄与度
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	
実質GDP	0.2	0.4	0.3	0.6	0.6	0.1	---
同 (年率)	0.8	1.8	1.2	2.5	2.2	0.5	---
同 (前年同期比)	0.9	1.5	1.4	1.5	1.9	1.5	---
内需寄与度 (*)	-0.2	0.1	0.2	0.9	0.0	0.1	---
個人消費	0.4	0.1	0.3	0.9	-0.6	0.5	0.3
住宅投資	2.5	0.8	1.2	0.9	-1.5	-2.7	-0.1
設備投資	-0.2	1.6	0.1	1.2	1.0	0.7	0.1
民間在庫 (*)	-0.5	-0.1	0.0	-0.1	0.4	-0.1	-0.1
政府最終消費	0.4	-0.1	0.1	0.2	0.0	-0.1	-0.0
公共投資	0.2	-1.8	-0.2	4.7	-2.6	-0.5	-0.0
外需寄与度 (*)	0.4	0.4	0.1	-0.3	0.5	-0.0	---
輸出	2.3	2.7	2.0	0.0	2.1	2.4	0.4
輸入	0.1	0.6	1.7	1.9	-1.2	2.9	-0.4
名目GDP	-0.2	0.4	0.1	0.9	0.6	-0.0	---
同 (年率)	-0.6	1.6	0.3	3.8	2.6	-0.1	---
同 (前年同期比)	0.8	1.4	0.6	1.2	2.1	1.6	---
GDPデフレーター (前年同期比)	-0.1	-0.1	-0.8	-0.3	0.2	0.0	---

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

以上の結果、内需全体の前期比寄与度は7~9月期の+0.0%に対し0.1%と小幅の伸びにとどまった。一方、外需寄与度は-0.0%と小幅のマイナスとなった。輸出が、海外経済の回復や、スマートフォン関連財、一般機械類、自動車などの増加によって前期比+2.4%と堅調に増加したのに対し、個人消費の増加などを反映して輸入が同+2.9%と増加した。

名目GDP成長率は前期比-0.0%(年率換算-0.1%)となり、経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは前年同期比0.0%(前期比では-0.1%)と低い伸びが続いている。内需デフレターのプラス幅は徐々に高まりつつあるが、輸入デフレターの伸びが引き続き高く、全体の伸びを抑制している。

1~3月期以降の景気動向についても、企業部門を中心に回復が続く見込みである。北朝鮮情勢の緊迫化といった地政学リスクや、米欧での政治動向といった不透明要因はあるが、問題が深刻化しなければ、海外需要の順調な拡大を受けて輸出は増加基調を維持できるであろう。また、設備投資は人手不足に対応するための投資や能力増強のための投資に加え、東京オリンピックを控えての投資が盛り上がってくるため、底堅さが維持される見込みである。

一方、景気回復の勢いが強まるかどうかは、個人消費の動向によるところが大きい。個人消費の行方を左右するのは賃金・所得の動向であるが、10~12月期の実質雇用者報酬は前年比+1.2%と7~9月期の同+1.7%から伸びが鈍化している(前期比では-0.4%)。このため、今年の春闘での賃上げ率の行方、および足元でやや伸び率が高まっている物価動向が鍵となろう。

なお、最近の株安の影響については、足元程度の下落にとどまれば、実体経済への影響は軽微であると考えられるが、世界的な株安が進み、安全資産としての円に資金が流入して急速な円高が進むことになれば、日本の輸出環境の悪化などが懸念される。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。